

U.S. Indicators

発表日: 2024年1月26日(金)

米国では高い経済成長の下でインフレ低下が継続 (23年4QGDP:1次推計)

～23年の実質GDP成長率は+2.5%(22年+1.9%)に加速～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

23年10-12月期の実質GDP成長率(1次推計)は、前期比年率+3.3%(前期同+4.9%)と減速したものの、市場予想の同+2.0%を大幅に上回る高い成長となった。設備投資がコスト増、資金繰りの悪化、人手不足を背景に低い伸びにとどまったほか、住宅投資が前期の高い伸びの反動や金利上昇などもあり低い伸びにとどまった。一方、個人消費は良好な雇用情勢、実質給与所得の増加、消費者マインドの安定を背景に高い伸びを維持した。さらに、純輸出の押し上げ寄与によって、GDP成長率は高い伸びとなった。

インフレでは、10-12月期のPCEデフレーターが前期比年率+1.7%(前期同+2.6%)、PCEコアデフレーターが同+2.0%(前期同+2.0%)と低い伸びとなった。米国では、22年7-9月期以降、潜在成長率と推測される+1.8%を上回る経済成長を続けるなかで、サプライチェーンの改善などを背景にインフレが低下していることが確認された。

10-12月期の需要項目の動向をみると、設備投資は前期比年率+1.9%(前期同+1.4%)と小幅加速したが、低い伸びにとどまった。設備投資では、増産投資が拡大に転じたほか、情報化投資、知的財産投資が加速した一方、建設投資が前期比年率+3.2%(前期同+11.2%)と減速、輸送機器投資が大幅な減少となった。また、住宅投資は金利上昇の影響もあり前期比年率+1.1%(前期同+6.7%)と鈍化した。

一方、個人消費は、前期比年率+2.8%(前期同+3.1%)と減速したものの高い伸びを維持した。サービスが加速したほか、耐久財、非耐久財が小幅鈍化にとどまった。個人消費は、良好な雇用・所得環境の持続を背景に、堅調さを維持した。

以上により、民間需要の基調を示す民間国内最終需要は前期比年率+2.6%(前期同+3.0%)と小幅減速にとどまり、堅調さを維持した。また、政府支出が前期比年率+3.3%(前期同+5.8%)と鈍化したことで、実質国内最終需要は前期比年率+2.7%(前期同+3.5%)と減速したものの、国内需要の堅調さを示した。加えて、在庫投資のGDP寄与が前期比年率+0.07%(前期同+1.27%)と鈍化した一方、純輸出のGDP寄与が前期比年率+0.43%(前期同+0.03%)とプラス幅を拡大したことで、実質GDP成長率は前期比年率+3.3%(前期同+4.9%)と高い伸びを維持した。

年間でも、23年の実質GDP成長率は、前年比+2.5%(22年同+1.9%)と加速し、潜在成長率と推測される+1.8%成長を上回る高い経済成長となった。

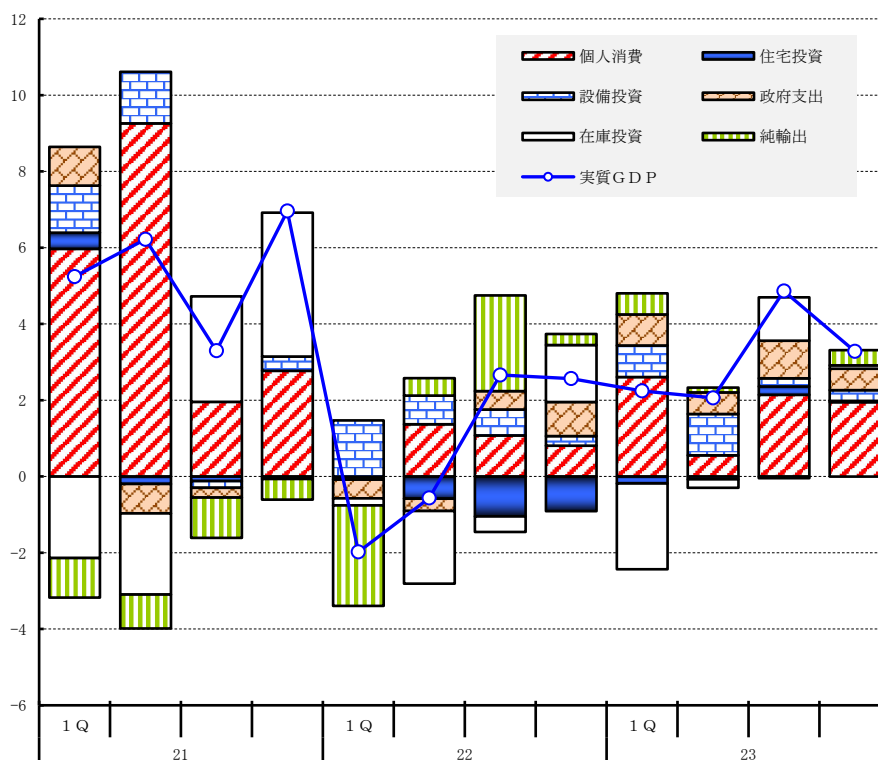


実質GDP (Gross Domestic Product)

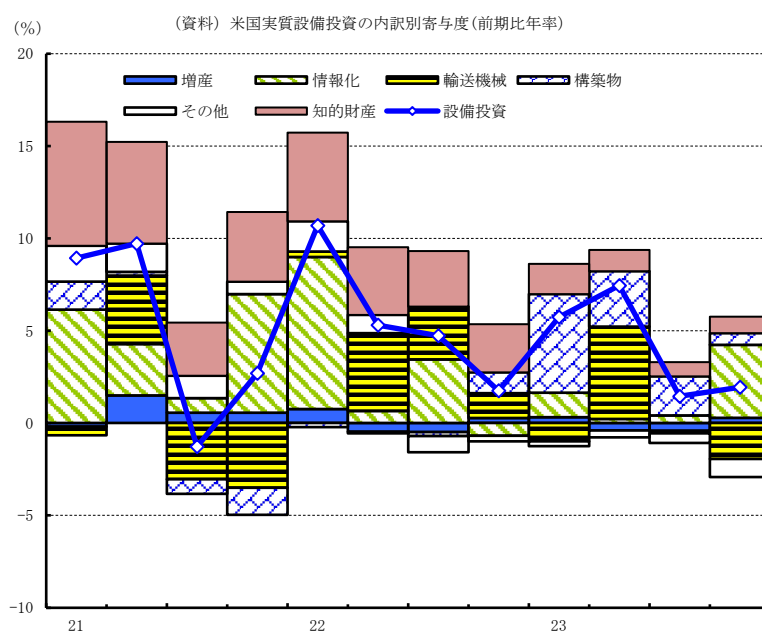
	実質GDP						名目GDP			GDP デフレーター	
	個人消費	住宅投資	設備投資	在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入			
2016	+1.8	+2.5	+7.1	+1.8	(▲0.21)	+2.0	(▲0.14)	+0.5	+1.5	+2.8	+1.0
2017	+2.5	+2.6	+4.3	+4.6	(▲0.09)	+0.6	(▲0.10)	+4.1	+4.7	+4.3	+1.8
2018	+3.0	+2.7	▲0.7	+6.9	(+0.25)	+2.0	(▲0.41)	+2.9	+4.0	+5.3	+2.3
2019	+2.5	+2.0	▲0.9	+3.7	(▲0.27)	+3.9	(+0.40)	+0.5	+1.2	+4.2	+1.7
2020	▲2.2	▲2.5	+7.2	▲4.7	(+0.75)	+3.2	(▲0.73)	▲13.1	▲9.0	▲0.9	+1.3
2021	+5.8	+8.4	+10.7	+5.9	(+0.83)	▲0.3	(▲0.82)	+6.3	+14.5	+10.7	+4.6
2022	+1.9	+2.5	▲9.0	+5.2	(▲0.29)	▲0.9	(+0.20)	+7.0	+8.6	+9.1	+7.1
2023	+2.5	+2.2	▲10.7	+4.4	(▲0.22)	+4.0	(+0.27)	+2.7	▲1.7	+6.3	+3.6
22/3Q	+2.7	+1.6	▲26.4	+4.7	(▲0.66)	+2.9	(+2.58)	+16.2	▲4.8	+7.2	+4.4
22/4Q	+2.6	+1.2	▲24.9	+1.7	(+1.61)	+5.3	(+0.26)	▲3.5	▲4.3	+6.5	+3.9
23/1Q	+2.2	+3.8	▲5.3	+5.7	(▲2.22)	+4.8	(+0.58)	+6.8	+1.3	+6.3	+3.9
23/2Q	+2.1	+0.8	▲2.2	+7.4	(+0.00)	+3.3	(+0.04)	▲9.3	▲7.6	+3.8	+1.7
23/3Q	+4.9	+3.1	+6.7	+1.4	(+1.27)	+5.8	(+0.03)	+5.4	+4.2	+8.3	+3.3
23/4Q	+3.3	+2.8	+1.1	+1.9	(+0.07)	+3.3	(+0.43)	+6.3	+1.9	+4.8	+1.5

(注) 数字は前期比年率伸び率。但しカッコ内は対実質GDP寄与度(前期比年率ベース)

(%) (資料) 実質GDPの項目別寄与度(前期比年率)

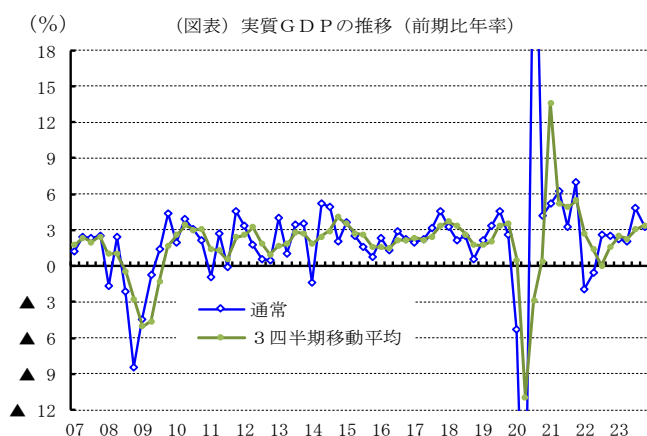


(出所) 米商務省より第一生命経済研究所作成

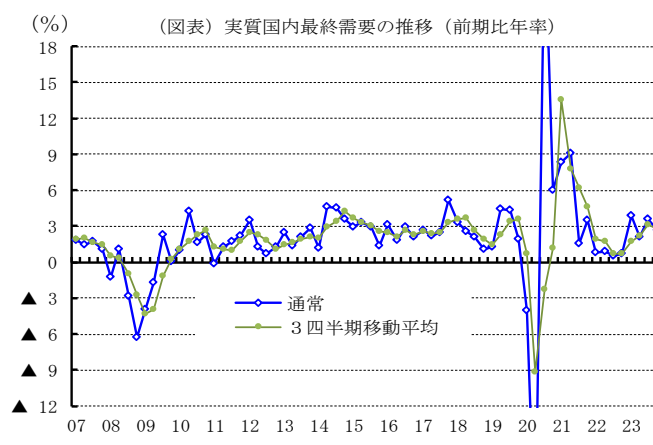


(出所) 米商務省

3 四半期移動平均で基調をみると、10－12 月期の実質国内最終需要が前期比年率+2.8%（前期同+3.2%）と小幅鈍化にとどまった。また、実質GDPは前期比年率+3.4%（前期同+3.1%）と加速、米経済の堅調持続を示した。



(出所) 米商務省



(出所) 米商務省

前年同期比でのインフレ動向では、10－12月期のPCEデフレーターがエネルギーの下落によって+2.7%（前期+3.3%）と低下、PCEコアデフレーターは財主導で+3.2%（前期+3.8%）と低下した。また、インフレの実態をより示す市場ベースのPCEデフレーターが+2.7%（前期+3.1%）、PCEコアデフレーターが+3.2%（前期+3.7%）とともに低下した。コアインフレは、鈍いながらも低下傾向を辿っている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。